

# 四半期報告書

(第48期第1四半期)

自 平成22年4月1日

至 平成22年6月30日

株式会社富士通ビー・エス・シー

東京都港区台場二丁目3番1号

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

### 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

### 第3 設備の状況

### 第4 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	9

#### 2 株価の推移

#### 3 役員の状況

### 第5 経理の状況

#### 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14

#### 2 その他

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月13日
【四半期会計期間】	第48期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	株式会社富士通ビー・エス・シー
【英訳名】	FUJITSU BROAD SOLUTION & CONSULTING Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 兼子 孝夫
【本店の所在の場所】	東京都港区台場二丁目3番1号
【電話番号】	03（3570）4111（代表）
【事務連絡者氏名】	企画広報部長 久保田 律
【最寄りの連絡場所】	東京都港区台場二丁目3番1号
【電話番号】	03（3570）4111（代表）
【事務連絡者氏名】	企画広報部長 久保田 律
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第48期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第47期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	7,732	7,163	32,187
経常利益(百万円)	439	391	2,020
四半期(当期)純利益(百万円)	253	161	1,147
純資産額(百万円)	16,319	17,064	17,060
総資産額(百万円)	27,805	28,628	29,929
1株当たり純資産額(円)	1,376.14	1,439.22	1,438.40
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	21.44	13.71	97.26
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	58.4	59.3	56.7
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	81	266	2,827
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△63	△2,081	△437
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△126	△135	△294
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	3,345	3,595	5,542
従業員数(人)	2,144	2,135	2,097

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、連結子会社であった東元商業系統有限公司（香港）が解散しております。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、連結子会社であった東元商業系統有限公司（香港）が解散しております。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	2,135
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、使用人兼務役員、嘱託、社外への出向社員及び派遣登録社員は含んでおりません。

### (2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	1,954
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、使用人兼務役員、嘱託、社外への出向社員及び派遣登録社員は含んでおりません。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当社グループは、受注販売を基本としてシステムインテグレーション及びソフトウェアサービスを提供しており、その形態は広範囲かつ多種多様であります。このため、生産実績を定義することが困難であり、また生産実績を金額あるいは数量で示すことの意義が薄いため生産実績の記載を省略しております。

#### (2) 受注状況

セグメント情報を記載していないため、当第1四半期連結会計期間における受注状況を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業区分	受注高	前年同四半期比 (%)	受注残高	前年同四半期比 (%)
通信キャリアシステム	3,778	2.7	2,359	△0.9
民需・公共システム	2,294	0.0	1,731	12.0
エンベデッドシステム	1,093	25.2	896	21.6
パッケージ&サービス	761	△15.4	542	△12.9
人材サービス他	113	△1.1	98	△3.0
合計	8,041	2.3	5,628	4.5

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

セグメント情報を記載していないため、当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業区分	当第1四半期連結会計期間 自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	前年同四半期比 (%)
通信キャリアシステム	2,971	△16.7
民需・公共システム	2,169	△4.3
エンベデッドシステム	1,215	21.2
パッケージ&サービス	695	△9.5
人材サービス他	111	△12.5
合計	7,163	△7.4

(注) 1. 当社製品は量産品ではなく、仕様が多岐にわたるため数量の記載は行っておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
富士通株式会社	3,967	51.3	3,277	45.8

3. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

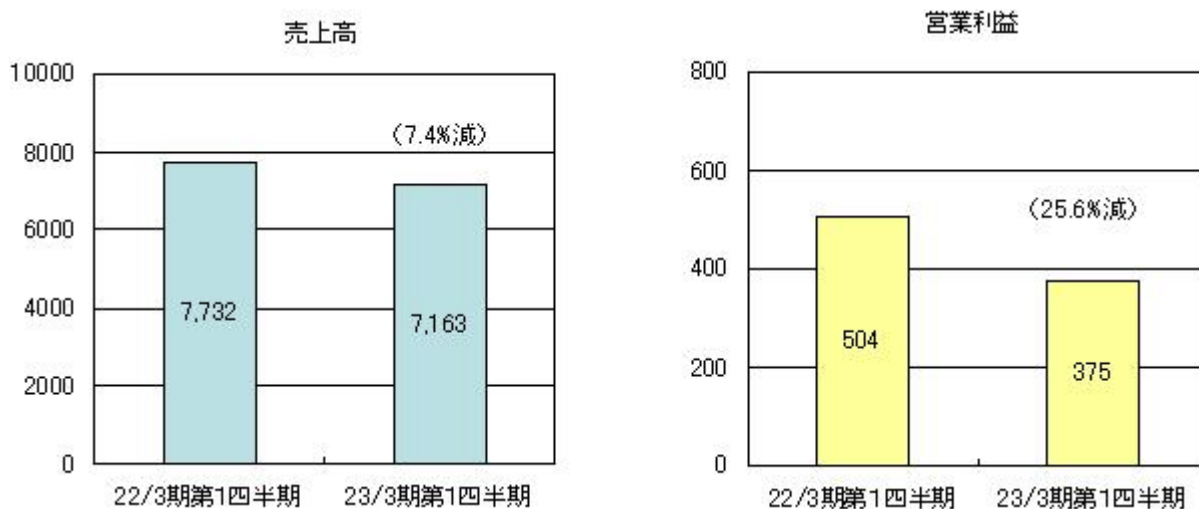
### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで、以下同じ）の売上高は71億63百万円となり前年同期に比べ7.4%の減収となりました。利益面では、営業利益3億75百万円（前年同期比25.6%減）、経常利益3億91百万円（同10.8%減）、四半期純利益1億61百万円（同36.0%減）となりました。

通信キャリアシステムを中心とする売上高の減少による影響が大きく、営業利益は前年同期比25.6%の減益という結果となりました。経常利益については、営業外費用の軽減により前年同期比10.8%の減益となりましたが、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額1億13百万円を特別損失に計上したことから、四半期純利益は前年同期比36.0%の大幅な減益となりました。

(百万円)



(百万円)

	22年3月期 第1四半期		23年3月期 第1四半期		前年同期比	
		百分比		百分比	増減額	増減率
売上高	7,732	100.0%	7,163	100.0%	△569	△7.4%
売上原価	6,464	83.6%	6,005	83.8%	△458	△7.1%
売上総利益	1,267	16.4%	1,157	16.2%	△110	△8.7%
販売費及び一般管理費	763	9.9%	782	11.0%	18	2.5%
営業利益	504	6.5%	375	5.2%	△129	△25.6%
経常利益	439	5.7%	391	5.5%	△47	△10.8%
特別損失	—	—	113	1.6%	113	—
税金等調整前四半期純利益	439	5.7%	277	3.9%	△161	△36.8%
四半期純利益	253	3.3%	161	2.3%	△91	△36.0%

売上高については、通信キャリアシステム分野において、継続的に取り組んできた大手通信キャリア向け法人データ系システムの開発が一巡したことに加え、既存の基幹システムや顧客管理システムなどS I（システムインテグレーション）案件についても開発規模の縮小や新たなサービスインの遅延等が発生し、前年同期に比べ減少する結果となりました。民需・公共システム分野においても、建設業向けERP、医療/製薬、携帯活用といったソリューション提供については堅調に推移したものの、製造業及び公共向け等のS I案件を中心に減少する結果となりました。

一方、エンベデッドシステム分野においては、携帯端末及び情報家電向けの受注が回復基調に転じ、売上も前年

同期に比べ増加する結果となりました。昨年、光学機器メーカーのニコングループと共同出資により設立（平成21年7月）した合弁会社が順調に事業を拡大しており、一定の成果を上げつつあります。

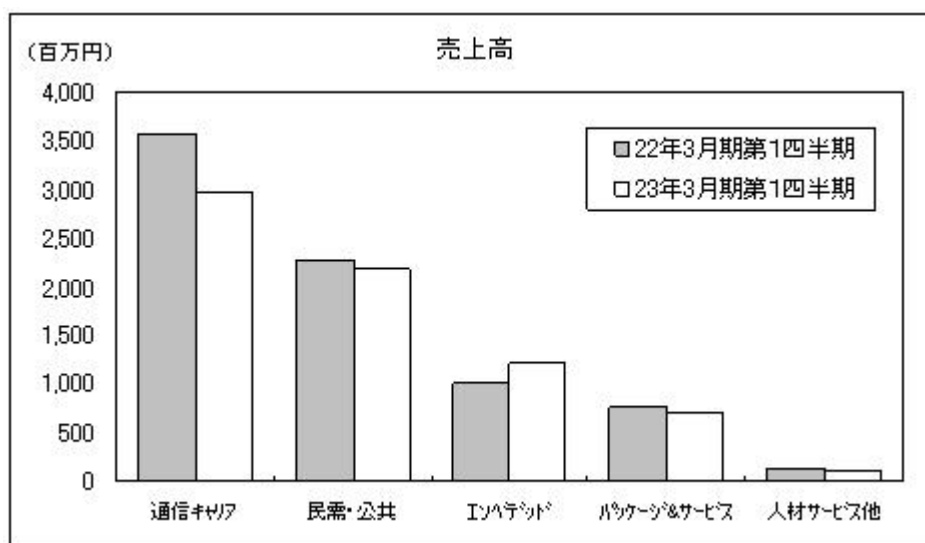
パッケージ&サービス分野においては、インフラ構築系のサービスを民需・公共システム分野に移管したことから減少する結果となりましたが、アウトソーシング及びパッケージ販売については堅調に推移しております。

その結果、当第1四半期の売上高は71億63百万円となり前年同期に比べ7.4%の減収となりました。

このような中で、新たなビジネスモデルとして建設業向けのERPソリューション「CAP21」のクラウドでの提供（平成22年7月リリース）を進めるほか、当社のオンメモリデータベース製品「Oh-Pa 1/3」（オーパ・ワンサード）をエンジンとして組み込み、既に富士通株式会社で活用されている購買基幹システムを、リファレンスモデルとして製品化した「JETBI」（ジェットビーアイ）の販売を開始いたしました。

また、開発の標準化・効率化に継続して取り組み、「Topjax Solution」（富士通株式会社の開発フレームワーク）の社内教育を徹底して行なうことにより、顧客への提案力の向上と短納期かつ高品質の開発に努めました。

顧客別では、富士通向け案件が一部関連会社へ移管されたことに伴い、富士通グループ会社向け売上が増加する結果となりました。



[事業区分別売上高]

(百万円)

	22年3月期 第1四半期	23年3月期 第1四半期	前年同期比	
			増減額	増減率
通信キャリアシステム	3,566	2,971	△595	△16.7%
民需・公共システム	2,266	2,169	△97	△4.3%
エンベデッドシステム	1,003	1,215	212	21.2%
パッケージ&サービス	768	695	△73	△9.5%
人材サービス他	126	111	△15	△12.5%
合計	7,732	7,163	△569	△7.4%

[顧客別売上高]

(百万円)

	22年3月期 第1四半期	23年3月期 第1四半期	前年同期比	
			増減額	増減率
富士通株式会社	3,967	3,277	△689	△17.4%
富士通グループ会社	1,160	1,412	251	21.7%
一般顧客	2,604	2,473	△131	△5.0%
合計	7,732	7,163	△569	△7.4%

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ19億46百万円減少し、35億95百万円となりました。当第1四半期におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億66百万円の増加（前年同期は81百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益2億77百万円、売上債権の減少16億5百万円等があった一方、たな卸資産の増加2億26百万円、仕入債務の減少3億50百万円、法人税等の支払額5億7百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、20億81百万円の減少（前年同期は63百万円の減少）となりました。これは主に、運用効率の向上を目的とした償還期限が3ヶ月を超える中長期性の預け金を20億円増加させたことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いを行ったこと等により1億35百万円の減少（前年同期は1億26百万円の減少）となりました。

[キャッシュ・フローの状況]

(百万円)

	22年3月期 第1四半期	23年3月期 第1四半期	前年同期比
営業キャッシュ・フロー	81	266	185
投資キャッシュ・フロー	△63	△2,081	△2,018
財務キャッシュ・フロー	△126	△135	△8
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,345	3,595	250

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は13百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

##### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,800,000	11,800,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 100株
計	11,800,000	11,800,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年4月1日 ～ 平成22年6月30日	—	11,800,000	—	1,970	—	3,012

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

### (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

#### ① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 200	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 11,799,200	117,992	—
単元未満株式	普通株式 600	—	一単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	11,800,000	—	—
総株主の議決権	—	117,992	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式2,200株が含まれております。  
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数22個が含まれております。

#### ② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社富士通ビー・エス・シー	東京都港区台場二丁目3番1号	200	—	200	0.00
計	—	200	—	200	0.00

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高（円）	888	818	788
最低（円）	780	707	718

（注）最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	895	942
預け金	6,200	8,100
受取手形及び売掛金	7,852	9,456
たな卸資産	※1 881	※1 653
その他	1,115	1,186
貸倒引当金	△7	△8
流動資産合計	16,937	20,331
固定資産		
有形固定資産	※2 2,115	※2 2,091
無形固定資産	601	575
投資その他の資産		
長期預け金	5,500	3,500
繰延税金資産	3,054	3,008
その他	453	458
貸倒引当金	△35	△35
投資その他の資産合計	8,973	6,931
固定資産合計	11,690	9,598
資産合計	28,628	29,929
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,498	1,879
役員賞与引当金	9	18
その他	2,682	3,783
流動負債合計	4,191	5,681
固定負債		
退職給付引当金	7,135	7,061
役員退職慰労引当金	63	107
資産除去債務	158	—
その他	14	17
固定負債合計	7,372	7,187
負債合計	11,563	12,868

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,970	1,970
資本剰余金	3,012	3,012
利益剰余金	12,006	12,000
自己株式	△0	△0
株主資本合計	16,988	16,982
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2	△1
為替換算調整勘定	△4	△8
評価・換算差額等合計	△6	△9
少数株主持分	82	87
純資産合計	17,064	17,060
負債純資産合計	28,628	29,929

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	7,732	7,163
売上原価	6,464	6,005
売上総利益	1,267	1,157
販売費及び一般管理費	※1 763	※1 782
営業利益	504	375
営業外収益		
受取利息	18	12
その他	0	4
営業外収益合計	18	17
営業外費用		
退職給付積立不足償却額	66	—
その他	17	0
営業外費用合計	83	0
経常利益	439	391
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	113
特別損失合計	—	113
税金等調整前四半期純利益	439	277
法人税等	※2 188	※2 122
少数株主損益調整前四半期純利益	—	155
少数株主損失(△)	△2	△6
四半期純利益	253	161

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	439	277
減価償却費	87	69
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	122	73
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△9	△43
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3	△9
受取利息及び受取配当金	△18	△12
売上債権の増減額 (△は増加)	1,476	1,605
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△362	△226
仕入債務の増減額 (△は減少)	△367	△350
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	113
その他	△602	△735
小計	762	761
利息及び配当金の受取額	18	12
法人税等の支払額	△699	△507
営業活動によるキャッシュ・フロー	81	266
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
預け金の払戻による収入	3,500	3,500
長期預け金の預入による支出	△3,500	△5,500
有形固定資産の取得による支出	△33	△9
無形固定資産の取得による支出	△49	△73
差入保証金の回収による収入	20	—
その他	△0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△63	△2,081
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△126	△135
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△126	△135
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△107	△1,946
現金及び現金同等物の期首残高	3,452	5,542
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 3,345	* 3,595

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 東元商業系統有限公司は、当第1四半期連結会計期間において解散したため、連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 1社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ2百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は116百万円減少しております。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)  
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)  
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)										
<p>※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>877百万円</td> </tr> </table> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は、1,999百万円であります。</p>	商品及び製品	3百万円	仕掛品	877百万円	<p>※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>642百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は、1,884百万円であります。</p>	商品及び製品	10百万円	仕掛品	642百万円	原材料及び貯蔵品	0百万円
商品及び製品	3百万円										
仕掛品	877百万円										
商品及び製品	10百万円										
仕掛品	642百万円										
原材料及び貯蔵品	0百万円										

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)								
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給与</td> <td>310百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td>126百万円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>58百万円</td> </tr> </table> <p>※2 法人税等には、法人税等調整額を含めて表示しております。</p>	従業員給与	310百万円	従業員賞与	126百万円	法定福利費	58百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給与</td> <td>257百万円</td> </tr> </table> <p>※2 法人税等には、法人税等調整額を含めて表示しております。</p>	従業員給与	257百万円
従業員給与	310百万円								
従業員賞与	126百万円								
法定福利費	58百万円								
従業員給与	257百万円								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)																
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>945百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金勘定</td> <td>5,900百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える預け金</td> <td>△3,500百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>3,345百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	945百万円	預け金勘定	5,900百万円	預入期間が3ヶ月を超える預け金	△3,500百万円	現金及び現金同等物	3,345百万円	<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>895百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金勘定</td> <td>6,200百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える預け金</td> <td>△3,500百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>3,595百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	895百万円	預け金勘定	6,200百万円	預入期間が3ヶ月を超える預け金	△3,500百万円	現金及び現金同等物	3,595百万円
現金及び預金勘定	945百万円																
預け金勘定	5,900百万円																
預入期間が3ヶ月を超える預け金	△3,500百万円																
現金及び現金同等物	3,345百万円																
現金及び預金勘定	895百万円																
預け金勘定	6,200百万円																
預入期間が3ヶ月を超える預け金	△3,500百万円																
現金及び現金同等物	3,595百万円																

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 11,800,000株

2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 347株

3. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	147	12.5	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

当連結グループは、情報通信分野におけるシステムインテグレーション及びサービスの提供を行う単一の事業活動を営んでいるため、該当事項はありません。

**【所在地別セグメント情報】**

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

**【セグメント情報】**

当連結グループは、システムインテグレーション及びソフトウェアサービスの提供を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

記載すべき事項はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

記載すべき事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

記載すべき事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,439.22円	1株当たり純資産額	1,438.40円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	21.44円	1株当たり四半期純利益金額	13.71円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	—円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	—円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	253	161
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	253	161
期中平均株式数(株)	11,799,810	11,799,720

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)  
該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)  
記載すべき事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月13日

株式会社富士通ビー・エス・シー

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 持永 勇一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 梅村 一彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士通ビー・エス・シーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社富士通ビー・エス・シー及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したもので、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月13日

株式会社富士通ビー・エス・シー

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 持永 勇一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 梅村 一彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士通ビー・エス・シーの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社富士通ビー・エス・シー及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より資産除去債務に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したもので、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月13日
【会社名】	株式会社富士通ビー・エス・シー
【英訳名】	FUJITSU BROAD SOLUTION & CONSULTING Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 兼子 孝夫
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区台場二丁目3番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長兼子孝夫は、当社の第48期第1四半期（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。